

6 政策評価の結果

施策ごとの評価結果を政策単位で取りまとめた結果は、次ページ以降のとおりである。

政策一覧表

政策番号	政策名	ページ
1	市民と行政が拓く ^{ひら} 協働と連携のまち	87
2	水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち	88
3	人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち	89
4	健やかに暮らせる 安全で安心なまち	91
5	学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち	93
6	市民生活を支える 機能性の高い快適なまち	95

政策の評価

1. 政策名

1 市民と行政が拓く ^{ひら}協働と連携のまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)
(1)地域社会を支える協働・連携の推進	25	192,075	29	454,418	31	514,469
(2)自主的・自立的な行財政運営の推進	56	1,020,449	65	4,326,812	84	3,691,663

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【政策の達成度における評価】

(1)地域社会を支える協働・連携の推進

「市民との協働の推進」は概ね達成されているが、市民への意識啓発や市民参画の機会の創出にさらに取り組むとともに、NPOの活動状況等の実態把握も必要である。「地域コミュニティの活性化」は、概ね達成されているが、町内会が住民にとって魅力あるものなのかの実態把握が必要である。「移住の推進」は十分に達成されており、地域の活性化に繋がる施策を期待する。

(2)自主的・自立的な行財政運営の推進

「市政情報の公開・提供の推進」、「効率的で健全な行財政運営の推進」、「人材育成の推進」、「地域情報化の推進」、「多角的な連携・交流の推進」の全ての単位施策が概ね達成されているが、市民意識アンケート調査の質問項目については、行政サービス全体を評価する内容となるよう検討する必要がある。

【今後の政策展開における意見】

(1)地域社会を支える協働・連携の推進

「市民との協働の推進」では、パブリックコメントに加え、市民が市政に興味を持ち参画できる企画や、市民と直接対話する機会の一層の充実に取り組み、「地域コミュニティの活性化」では、地域コミュニティを取り巻く環境の変化を踏まえた実効性のある施策を進める必要がある。

「移住の促進」では、SNSやHPなどを活用した情報提供の充実、きめ細かな相談対応、移住後のフォローアップの充実に取り組む必要がある。

(2)自主的・自立的な行財政運営の推進

「市政情報の公開・提供の推進」では、多様なツールを活用した効果的な市民ニーズの把握や、公正で開かれた市政の推進等に取り組み、「効率的で健全な行財政運営の推進」では、さらなる財源の重点的・効率的配分や事務事業の見直し、業務の効率化・生産性向上に取り組む必要がある。

「人材育成の推進」では、外部との人事交流や、民間有識者の意見の取り入れ等により、常に組織の活性化に努め、「地域情報化の推進」では、情報弱者に配慮しながら、ICTの利活用をさらに推進し、市民の利便性向上と地域の活性化を推進してほしい。

「多角的な連携・交流の推進」では、大学等や専門機関と積極的に検討・協議するとともに、近隣アジア等に対する施策展開においては、諸都市との連携も検討すべきである。

政策の評価

1. 政策名

2 水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち

※ COOL CHOICE

環境省が中心となって進めている、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)
(1)低炭素社会の構築	30	584,509	35	390,306	36	2,555,298
(2)循環型社会の構築	23	1,145,900	24	1,514,830	24	3,488,196
(3)うるおい空間の創出	24	2,292,937	33	1,738,433	22	1,653,131
(4)生活環境の向上	19	429,142	21	520,047	18	525,149

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【政策の達成度における評価】

(1)低炭素社会の構築

「温室効果ガスの排出抑制」、「再生可能エネルギーの利用促進」、「エコスタイルへの転換」は、一部達成度の高いものもあるが、あまり達成されていないため、さらなる施策の推進に加え、効果的な情報発信について踏み込んだ検討が必要である。

(2)循環型社会の構築

「一般廃棄物の減量化・資源化の推進」、「産業廃棄物の適正処理の促進」の全ての単位施策が概ね達成されているが、より踏み込んだ分析や取組の工夫が必要である。目標達成のために何が必要かを把握し、施策の検討を行っていく必要がある。

(3)うるおい空間の創出

「生物多様性の保全」、「緑の保全と花や緑の充実」、「公園緑地の充実」の全ての単位施策が十分に達成されているが、さらに上を目指す意識を持つべきである。

(4)生活環境の向上

「住みよい環境の保全」、「清潔で美しいまちづくりの推進」、「墓地・斎場の整備」の全ての単位施策が概ね達成されているが、まち美化に対する啓発や市民参加促進への取組をさらに推進するとともに、墓地のトイレが高齢者にとって使いにくいなど、改善すべき点もある。

【今後の政策展開における意見】

(1)低炭素社会の構築

「温室効果ガスの排出抑制」では、運輸部門への取組強化、達成された指標の目標値の引き上げの検討、「再生可能エネルギーの利用促進」では、補助金見直しの効果を検証するとともに、太陽光発電を含む再生可能エネルギー利用について、環境負荷の少なさや、災害時の有効性など、経済性以外のメリットをこれまで以上に市民に分かりやすく説明する必要がある。「エコスタイルへの転換」では、市民に対して「COOL CHOICE※」関連をはじめ、最新の情報や取組を分かりやすく伝えられるよう、「見える広報」への取組について常に改善・工夫を行う必要がある。

(2)循環型社会の構築

「一般廃棄物の減量化・資源化の推進」では、プラスチックごみ削減など、昨今注目されている動向を含めた啓発やリサイクル活動の推進、事業系ごみの減量が進まない要因分析と対応策、児童・生徒に加え町内会、PTA等の地域団体を通じた大人世代への啓発活動を行ってほしい。「産業廃棄物の適正処理の促進」では、不法投棄の多い地区や場所、ごみの種類などを可視化し、事業所に加え広く市民への情報開示を行うとともに、より厳格な分別を行う他都市の取組を分析し、施策へ反映させることが望まれる。

(3)うるおい空間の創出

「生物多様性の保全」では、教育機関、市民活動団体等との連携・協働に積極的に取り組みながら、市民の関心や保全意識の向上を図り、「緑の保全と花や緑の充実」では、公共施設や民間建築物の屋上・壁面緑化等を推進するとともに、町内会等による花壇管理など、市民との協働をより発展させていくべきである。「公園緑地の充実」では、公園緑地の整備推進、既存公園緑地の充実、地域団体や各種機関等と連携した広報による効果的な活用の推進など、市民に親しまれる環境づくりに努めていただきたい。

(4)生活環境の向上

「住みよい環境の保全」では、関係機関と連携し、市民の環境に対する関心の一層の向上を図り、「清潔で美しいまちづくりの推進」では、様々な年代の市民や各種団体への働きかけ等に引き続き取り組むとともに、各種助成団体に対しては、用具支給等のメリットに加え、地域への貢献や団体の認知度・好感度等の向上などの観点からのアプローチも必要である。「墓地・斎場の整備」では、超高齢化社会による今後の需要変化を見据えながら、引き続き、現在の施策を着実に進めていくべきである。

政策の評価

1. 政策名

3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)
(1) 地域特性を生かした観光・交流の推進	82	2,251,912	100	1,973,123	134	4,420,743
(2) 中心市街地の活性化	27	909,204	35	2,392,136	40	7,898,724
(3) 地域産業の振興	68	2,200,133	73	4,053,183	86	4,202,182
(4) 農林水産業の振興	59	1,289,232	60	1,093,552	54	1,277,121

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【政策の達成度における評価】

(1) 地域特性を生かした観光・交流の推進

「観光・コンベンションの振興」、「世界文化遺産やジオパーク等を活用したインバウンド観光の推進」、「国際交流の推進」、「スポーツ・ツーリズムの推進」、「グリーン・ツーリズムの推進」の全ての単位施策が十分に達成されているが、受入体制の充実の達成度計測においては、市民の機運醸成や価値の維持・向上の観点からの検討が必要である。目標を達成している指標は、さらなる高みを目指すとともに、施策等が所期の効果を発揮しているかどうかの留意が必要である。

(2) 中心市街地の活性化

「にぎわい創出と回遊性の向上」、「都市型観光の振興」、「商業・業務機能の集積促進」の全ての単位施策が十分に達成されているが、中心市街地はエリア毎の指標測定と分析結果の開示が必要である。目標を達成している指標は、さらなる高みを目指す必要がある。

(3) 地域産業の振興

「商業・サービス業の活性化」、「工業・地場産業の活性化」、「貿易・流通の振興」、「雇用環境の充実」の全ての単位施策が概ね達成されているが、30年度目標を達成していない指標については、具体的施策の不断の見直しが必要であり、特に実感指標については、総合計画策定時数値が非常に低く、その後も伸び悩んでいるため、実質的には危機的状況であるとの意識をもって施策を実施する必要がある。高校生・大学生の地元定着意識の低さは大きな課題である。

(4) 農林水産業の振興

「活力ある農業・農村の振興」、「多様な機能を持つ森林の育成」、「豊かな漁場造成と生産基盤の充実」の全ての単位施策が概ね達成されているが、30年度目標を達成していない指標については、進捗改善に向けた施策等の検討をすべきである。

※1 KPI

Key Performance Indicatorの略。重要業績評価指標という。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

※2 クリエイティブ産業

デザインをはじめ、映像・ゲーム等のコンテンツ（メディアが記録・伝送し、ヒトが鑑賞するひとまとまりの情報）など、個人の創造性や技術、才能に由来する知的ノウハウを活用した商品・サービスを生産する産業。

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【今後の政策展開における意見】

(1) 地域特性を生かした観光・交流の推進

「観光・コンベンションの振興」では、観光の内容・質（滞在日数・消費単価等）の向上の観点から、KPI^{※1}を設定し、市民にとっての「見える化」と観光交流都市としての実感促進を図り、「世界文化遺産やジオパーク等を活用したインバウンド観光の推進」では、観光消費額を増加させる仕組みを検討する必要がある。

「国際交流の推進」では、インバウンドに加え、アウトバウンドの施策展開、「スポーツ・ツーリズムの推進」では、県・各団体等とも連携した施策の推進や、文化面も付加したスポーツ・文化ツーリズムなどの検討、「グリーン・ツーリズムの推進」では、各機関等と連携し、魅力的な体験メニューの構築や質の高い体験事業を実施するための人材育成、体験民宿等の運営体制の強化などに取り組んでほしい。

(2) 中心市街地の活性化

「にぎわい創出と回遊性の向上」では、民間企業の取組と連携した回遊性の向上など、引き続き、施策の充実に取り組み、「都市型観光の振興」では、一過性の観光客数増に頼ることなく、国内外のニーズに応えるという高い意識をもった振興策の充実に取り組み、「商業・業務機能の集積促進」では、文化発信、教育機能などについても検討するとともに、《ハード面》や、《モノ》の集積に加え、《コト》、《アクション》のネットワーク機能が発揮されるような「集積」の実現に取り組んでほしい。

(3) 地域産業の振興

「商業・サービス業の活性化」では、クリエイティブ産業^{※2}育成について、産業構造の転換に向けたより具体的な施策への反映、市民への趣旨や定義のわかりやすい周知が必要であり、「工業・地場産業の活性化」では、事業者等との密な連携による新たな方策を積極的に取り入れ、環境変化に即した付加価値の高い産業創出による産業構造の改善に取り組むことが重要である。

「貿易・流通の振興」では、貿易分野の販路拡大のためのサポート体制の構築、「雇用環境の充実」では、生産年齢人口の減少による人手不足問題の深刻化を見据えた、女性、高齢者、障害者等の就労促進とともに、省力化の取組を支援・促進する施策が必要である。

(4) 農林水産業の振興

「活力ある農業・農村の振興」では、新規就農者の増加、営農規模拡大の推進に加え、小規模農家を含め、後継者や人手不足を補完するIT活用等の技術支援や経営支援、「多様な機能を持つ森林の育成」では、教育現場を通じた森林の必要性の教育・啓発や、施策の目的等の一層の情報提供、「豊かな漁場造成と生産基盤の充実」では、新たな付加価値を地元水産物に付与する支援施策について取り組んでほしい。

政策の評価

1. 政策名

4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)
(1)少子化対策・子育て支援の推進	71	24,418,562	77	34,726,261	84	44,632,842
(2)高齢化対策の推進	75	8,976,177	81	10,374,006	74	14,572,576
(3)きめ細かな福祉の充実	95	18,247,861	91	24,372,186	92	30,343,736
(4)健康・医療の充実	44	3,437,190	55	3,097,854	53	3,852,150
(5)生活の安全性の向上	43	1,595,283	46	1,606,968	45	1,036,075
(6)総合的な危機管理・防災力の充実	73	5,525,110	77	5,597,618	90	4,237,770

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【政策の達成度における評価】

(1)少子化対策・子育て支援の推進

「少子化対策の推進」、「子育て家庭の福祉向上」は、一部達成度の低いものもあるが、概ね達成されている。待機児童については、解消に向けて今後も推進してほしい。結婚を躊躇する人や複数の子どもを持つことに不安を感じる方々に対する課題も施策として吸い上げてほしい。ひとり親家庭等への支援については、「自立と就業」後の親の就業内容とその継続性や子どもの生活の動向把握と支援などについても把握が必要である。また、実感指標については、目標達成に向けてさらに施策を進めていく必要がある。

(2)高齢化対策の推進

「生きがい対策の充実」、「高齢者福祉の充実」、「介護保険事業の充実」の全ての単位施策が十分に達成されているが、30年度目標を達成していない指標については、よりニーズにあったサービスを充実させるなど、さらに施策を進めていくべきである。高齢者に係る将来像を見据えた施策についても進めてほしい。

(3)きめ細かな福祉の充実

「地域福祉の推進」、「障害者福祉の充実」、「社会保障制度の円滑な運営」の全ての単位施策が概ね達成されているが、参加者の声の把握と次回への反映、市民意識の高揚に取り組み、さらに市民の福祉への理解を進めてほしい。障害者福祉の充実はさらなるサービスの拡充が必要である。社会保障制度は今後も十分な広報などを通じて、制度の円滑な運用がなされるように努める必要がある。生活困窮者の自立支援では、今後も就職の継続性と離職の状況なども踏まえた継続した見守り支援が必要である。きわめて重要な課題である地域福祉や社会保障施策のさらなる推進、地域コミュニティなどを巻き込んだ施策の展開や福祉施策についての市民へのPRが必要である。

(4)健康・医療の充実

「健康づくりの推進」、「保健予防の充実」、「安心安全な医療体制の確保」は、一部達成度の低いものもあるが、概ね達成されている。減少している指標はその要因の分析と取組の強化を行い、がん検診受診率向上のための施策や広報を行う必要がある。現在の医師会や民間医療機関、県、各自治体との連携体制が維持向上できるよう、さらなる連携、協力を進めてほしい。健康づくりに対する市民の意識を高めていく努力をする必要がある。食育のさらなる充実を求める。

(5)生活の安全性の向上

「交通安全対策の推進」、「市民総ぐるみの防犯対策の推進」、「セーフコミュニティの推進」、「健全な消費生活の実現の推進」、「暮らしを守る生活衛生の向上」の全ての単位施策が概ね達成されているが、防犯や事故防止活動への参加は2割に届いていないため、企業や市民団体などへの働きかけも必要であり、諸施策をさらに進める必要がある。健全な消費生活の実現を推進する必要がある。

(6)総合的な危機管理・防災力の充実

「質の高い消防・救急の充実」は十分達成されているが、消防救助活動体制と救急救命体制の充実を図るとともに、地域消防団の再編、組織確立策の充実を期待する。「機動的な危機管理体制の充実」、「市民と取り組む防災対策の推進」、「流域と一体となった治水対策の推進」、「総合的な桜島爆発・降灰対策の推進」は概ね達成されているが、30年度目標を達成していない指標については、防災意識の啓発など、市民意識の向上に努める必要がある。避難計画については、総括・点検を行い、今後の危機管理計画の策定・遂行に活かしていく必要がある。また、森林や水田の保全にも力を注いでほしい。

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【今後の政策展開における意見】

(1) 少子化対策・子育て支援の推進

「少子化対策の推進」では、待機児童解消の取組をさらに推進するとともに、若者が子どもを生き育てたいと思える地域社会を創るという視点で、就業、住宅、教育、医療、保育などの施策をパッケージとして推進してほしい。「子育て家庭の福祉向上」では、児童相談所の早期設置、児童虐待の要因把握や発生の予防等に向け、関係部局・機関で連携した施策に取り組んでほしい。

(2) 高齢化対策の推進

「生きがい対策の充実」では、高齢者の社会への参画を支援する施策、「高齢者福祉の充実」では、関係機関とのネットワーク形成による虐待や認知症への対応、生活困窮や災害避難の支援、必要な方にサービスを利用してもらうための周知広報、「介護保険事業の充実」では、介護する家族の負担を軽減し、仕事と介護の両立支援につながる施策の展開が必要である。

(3) きめ細かな福祉の充実

「地域福祉の推進」では、地域住民の多くが就労する中で、地域福祉や災害時等におけるボランティアの担い手の想定や具体的な確保について引き続き模索する必要がある。「障害者福祉の充実」では、引き続きサービスの質の向上や関係機関と協力した早期療育の推進、施策の決定等への障害者の参画が必要である。「社会保障制度の円滑な運営」では、生活保護受給者等への丁寧できめ細やかな自立更生、自立支援の取組や関係部署やボランティア等が一体となった地域福祉の向上に今後も努めてほしい。

(4) 健康・医療の充実

「健康づくりの推進」では、食習慣の改善による健康づくりを促進し、医療費の削減を目指すとともに、運動や食事による健康への動機づけや若者の自殺予防対策にも積極的に取り組んでほしい。「保健予防の充実」では、検診等の受診率を引き上げるため、個別検診の充実、周知広報に努めてほしい。「安心安全な医療体制の確保」では、救急医療のさらなる充実、病院の階層化・ネットワーク化、地域包括ケアシステムの構築推進、医療人材の確保対策の強化を行うべきである。

(5) 生活の安全性の向上

「交通安全対策の推進」では、高齢者の免許返納後の生活スタイルの変化を十分考慮し、運転免許自主返納サポート制度の実施に積極的に取り組んでほしい。「市民総ぐるみの防犯対策の推進」では、防犯意識の高揚を図り、「セーフコミュニティの推進」では、地域団体への出前授業の実施や取組の全市展開を行い、国際認証の再取得を目指してほしい。「健全な消費生活の実現の推進」では、高齢者を狙った詐欺的な犯罪の防止策に努めるほか、カスタマーハラスメントが社会問題となっているなど、新たな課題もみられることから、倫理的な消費者行動を促進するための施策も求められる。「暮らしを守る生活衛生の向上」では、食品や生活衛生関連施設の衛生水準の向上と、「マグマシティ」とリンクさせた温泉・公衆浴場の活性化に取り組んでほしい。

(6) 総合的な危機管理・防災力の充実

「機動的な危機管理体制の充実」では、組織体制の充実や機能強化を図るほか、災害時の要支援者と支援者のマッチング、住民主体の避難所運営など、地域コミュニティや企業と連携した取組の推進が求められる。「市民と取り組む防災対策の推進」では、デジタル防災行政無線の運用や食料等の備蓄など、市民の知識の蓄積や情報収集手段の確保に資する施策が求められる。「質の高い消防・救急の充実」では、十分な人材確保や育成、消防団への支援強化に努めてほしい。「流域と一体となった治水対策の推進」では、国・県への治水対策の積極的な働きかけや、幅広い分野の専門家を交えた対策の実施、「総合的な桜島爆発・降灰対策の推進」では、実践的な避難訓練の実施が求められる。

政策の評価

1. 政策名

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)
(1) 学校教育の充実	73	6,125,559	81	7,584,598	66	9,070,679
(2) 生涯学習の充実	50	1,278,414	51	790,678	37	796,012
(3) 市民文化の創造	32	1,130,519	39	1,056,240	35	943,255
(4) スポーツ・レクリエーションの振興	24	592,194	33	2,147,641	29	1,924,046
(5) 人権尊重社会の形成	15	33,155	18	42,741	16	37,318

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【政策の達成度における評価】

(1) 学校教育の充実

「心を育む教育の推進」、「個性と能力を伸ばす教育の推進」、「体育・健康・安全の充実」、「信頼される学校づくりの推進」、「学びを支援する教育環境の充実」は、一部達成度の低いものもあるが、概ね達成されている。いじめの解消を定義することは難しいため、いじめの内容を十分に検証し、今後も丁寧な取組が必要である。人権教育は重要であることから、人権意識を高める教育を強く推進してほしい。通学路の安全確保等の健康・安全教育の充実をしてほしい。教育環境の充実は、ソフト面も含めた総合的な教育環境の整備を進めてほしい。実感指標の目標達成に向けて、施策の丁寧な分析やさらなる施策の充実が必要である。

(2) 生涯学習の充実

「青少年の健全育成」、「家庭・地域の教育力の向上」、「生涯学習環境の充実」は、一部達成度の高いものもあるが、あまり達成されていないため、講座開設や利用向上などの周知広報の充実も必要である。実感指標については、達成率が伸び悩んでいる要因の詳細な分析を行い、ハード・ソフト両面からの市民の学びの場を充実させる改善策が必要である。非行の背景を把握し、関係局が連携して、問題の社会的解決につながるよう努力してほしい。

(3) 市民文化の創造

「文化振興」、「文化財の保護と活用」の全ての単位施策が十分に達成されているが、実感指標については、30年度目標に達していないことから、さらに文化に対する市民の関心を喚起する必要がある。今後とも文化財の保存・活用を積極的に推進する必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーションの振興

「生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」の全ての単位施策が概ね達成されているが、施設面だけでなく、取り組む機会やイベント、情報等のソフト面の充実にも力を入れてほしい。スポーツ少年団や部活が保護者の過度な負担にならないような配慮も必要である。多様なプロスポーツの招致を図りたい。子どもたちの競技力向上と同時に、健康面や精神面への配慮も適切に行われることが望ましい。実感指標については、低下しているため、市民がスポーツに気軽に親しむことができる仕掛けを工夫し、さらに施策を推進するべきである。

(5) 人権尊重社会の形成

「人権の尊重」、「男女共同参画の推進」、「平和意識の醸成」の全ての単位施策が概ね達成されているが、実感指標など30年度目標を達成していない指標については、市として実行しやすいところから取り組み、さらに施策を推進して、啓発や理解を深めていく必要がある。人権については、本市全体としての展開と発信を行ってほしい。男性の育休取得等については、まず市が率先し、先進的な取組を行うなど、具体的なモデルを示すことも効果的である。

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【今後の政策展開における意見】

(1) 学校教育の充実

「心を育む教育の推進」では、道徳教育や人権教育の充実、いじめへの組織的対応や教育相談の充実、適応指導教室の活用、フリースクールとの連携に力を入れてほしい。「個性と能力を伸ばす教育の推進」では、授業改善の指導の推進、ICTや外国語教育の充実、主権者教育や労働に関わる教育の充実、特別な配慮が必要な児童生徒へのサポート体制の充実が必要である。「体育・健康・安全の充実」では、児童生徒の状況に合わせた運動能力向上のプログラムによる個性を伸ばす指導、「信頼される学校づくりの推進」では、特色ある教育課程の編成・実施の支援やいじめ等の対応に向けた教員の人材育成、「学びを支援する教育環境の充実」では、教育施設のハード整備や学校を子どもと地域住民の暮らしを支援する拠点として位置付けた施策の推進を検討する必要がある。

(2) 生涯学習の充実

「青少年の健全育成」では、多種・多様な個性・価値観と出会い、相手を尊重する体験学習の充実とインターネット環境の進展に伴う新たな課題への対応が求められる。「家庭・地域の教育力向上」では、多様な学ぶ機会の設定やSNSを活用した情報発信などで、若者も含め、地域と繋がるきっかけづくりや各学校単位での様々な取組など、生涯学習活動のさらなる充実を進めてほしい。「生涯学習環境の充実」では、老朽化やバリアフリーへの対応、障害者や外国人に向けた環境整備、大学や企業、各種教育機関とも連携した学びの場や内容の充実など、新しい参加者の獲得に努め、生涯学習環境の充実に努める必要がある。

(3) 市民文化の創造

「文化振興」では、文化施設の充実・活用や、個々の文化の状況に応じた適切な施策を行うとともに、市民のニーズに対応して、より多くの文化芸術に触れる機会の提供に努めるべきである。「文化財の保護と活用」では、地域で生まれ継承されている有形無形の文化財を次世代へ引き継ぐ財産として、ストーリー性も考えながら保護と活用の施策を推進し、文化財の保護に努めてほしい。

(4) スポーツ・レクリエーションの振興

「生涯スポーツの推進」では、既存のスポーツ施設の利便性向上や地域スポーツクラブとの連携が必要である。高齢者や普段スポーツをしない人に対し、体力や健康を維持するスポーツや新たなスポーツを紹介し、各種施設への公共機関のアクセスの充実も検討してほしい。「競技スポーツの推進」では、地域に密着したプロスポーツチームやクラブチームに対する支援を行うとともに、プロ球団のキャンプ等の積極的な誘致を行い、子供たちのスポーツに対する関心が広がるように取り組むべきである。

(5) 人権尊重社会の形成

「人権の尊重」では、人権・道徳教育の中にインターネットによる人権侵害等を取り入れてほしい。「男女共同参画の推進」では、男女が仕事と家庭を無理なく両立できるよう、固定的役割分担の解消に向けた意識啓発や働き方改革など、より一層の他事業との連携や情報共有を行い、希望する人が等しく社会で役割を担って働ける社会へのサポートを行ってほしい。「平和意識の醸成」では、平和都市宣言30周年事業の開催を機に、関連啓発事業をさらに拡充するとともに、地域、企業、教育機関、各種団体などと連携して、特に若者を対象にして、平和意識の醸成に力を注いでほしい。

政策の評価

1. 政策名

6 市民生活を支える 機能性の高い快適なまち

※ ベンチマーク
業績面等で参考にすべき基準

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	24年度		27年度		元年度	
	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)	事業数	予算額(千円)
(1)機能性の高い都市空間の形成	29	13,676,329	32	14,763,791	31	13,282,014
(2)快適生活の基盤づくり	58	17,854,677	60	17,261,113	49	18,569,223
(3)市民活動を支える交通環境の充実	41	10,223,040	47	20,669,011	42	5,921,852

3. 行政改革推進委員会における評価・意見

【政策の達成度における評価】

(1)機能性の高い都市空間の形成

「きめ細かな土地利用の推進」、「個性と魅力ある都市空間の創出」、「豊かで多様なウォータースタイルの形成」、「魅力ある都市景観の形成」の全ての単位施策が十分に達成されているが、実感指標については、微増にとどまっている点に留意し、引き続き施策の推進が必要である。

(2)快適生活の基盤づくり

「良質で快適な都市基盤施設の整備」、「環境や健康に配慮した生活基盤づくり」、「多様なニーズに対応した住環境の形成」、「既存都市基盤施設の有効活用と長寿命化」の全ての単位施策が十分に達成されているが、最終年度の目標達成に向け、さらなる施策の推進が必要である。公共建築物の電気使用量20%削減などは、省エネルギーの取組としてより一層の推進が望まれる。

(3)市民活動を支える交通環境の充実

「総合的な広域交通ネットワークの形成」、「快適で機能的な交通基盤の整備」、「便利で効率的な公共交通体系の構築」、「人と環境にやさしい交通環境の充実」の全ての単位施策が十分に達成されているが、実感指標については、目標値が低いと思われるため、他都市事例をベンチマーク※する等して、相対把握することが必要である。便利で効率的な公共交通体系の構築については、利用者数といった絶対値のみならず、その属性についても把握し、きめ細やかな施策立案を可能とするような指標策定が望まれる。

【今後の政策展開における意見】

(1)機能性の高い都市空間の形成

「きめ細かな土地利用の推進」では、「かごしまコンパクトなまちづくりプラン」の下で各地域・区域のまちづくり、利便性の維持・向上に向けた取組を進めてほしい。高齢化への対応として公共交通網の整備・充実が欠かせないため、関係部署と緊密な連携を図ってほしい。「個性と魅力ある都市空間の創出」では、個性と魅力、にぎわいとゆとりある空間創出をめざして多角的に分析し、長期的な戦略を立て、県等と密に連携を取って推進してほしい。「豊かで多様なウォータースタイルの形成」では、ウォータースタイルに親しめる環境づくりを目指し、引き続き、関係各所との連携や緊密な情報交換、路面電車の延伸等、鹿児島市独自の施策の検討や工夫の継続が必要である。「魅力ある都市景観の形成」では、景観計画等に基づく施策を推進していくとともに、市民との協働により市民の景観に対する関心の一層の向上を図る必要がある。また、景観形成重点地区の新たな指定については、市民の意見・要望も踏まえ、鹿児島らしい歴史と文化、緑の薫る都市景観の形成に向けて取り組んでほしい。

(2)快適生活の基盤づくり

「良質で快適な都市基盤施設の整備」では、生活道路や上下水道の整備に着実に取り組み、バリアフリーに配慮した市営住宅の整備についても住民ニーズの把握や関係部署と連携しながら推進してほしい。「環境や健康に配慮した生活基盤づくり」では、地域活性化住宅等における「県産材使用による木造住宅」建設など施策を確実に進め、環境や景観および健康に配慮した住環境の整備に取り組んでほしい。「多様なニーズに対応した住環境の形成」では、子育て世代への支援や単身世帯、高齢者のみの世帯などへの取組を検討するとともに、移住・定住人口の増加を意識し、引き続き、総合的な施策を戦略的に推進する必要がある。「既存都市基盤施設の有効活用と長寿命化」では、施設の長寿命化とコスト削減へ向けて着実に施策を推進してほしい。

(3)市民活動を支える交通環境の充実

「総合的な広域交通ネットワークの形成」では、国・県・隣接自治体・事業所とも連携し、より一層広域化と円滑化に努め、特に鹿児島東西・南北幹線道路や国道10号鹿児島北バイパスなどの整備促進について、国・県と継続的に協議してほしい。「快適で機能的な交通基盤の整備」では、人口動態、移動動態に応じた柔軟性のある交通基盤構築が必要であるとともに、事故多発箇所等への対応については、数値目標を定めたうえでの取組(見える化)も検討してほしい。「便利で効率的な公共交通体系の構築」では、QRコード決済をはじめ、新たな方法の開発状況、ニーズ、他事例等を見極め、キャッシュレス乗車ツールの導入の道筋を探してほしい。「人と環境に優しい交通環境の充実」では、エコ・マネジメントという観点から、自転車で走りやすく、歩行者の安心安全も確保できる都市をめざしてほしい。